

平成31年度
主要事業説明資料



平成31年2月

滋賀県長浜市

平成31年度 主要事業

計 【60事業】

事業名	ページ	区分		担当部署	予算額 (千円)	債務負担行為
		創生	新規・拡充			
重点プロジェクト 【6プロジェクト、25事業】						
ふるさとを担う「長浜人づくり」プロジェクト						
長浜温故知新プロジェクト事業	1	○	新規	歴史遺産課	1,800	
地域力「長浜人に学ぼう!!」事業	2	○		生涯学習文化課	1,387	
高校生Challenge & Creationプロジェクト事業	3	○		市民活躍課	800	
若者でにぎわう学生ゾーン創出事業	4	○	新規	生涯学習文化課	1,200	
ながはま英語デイキャンプ事業	5	○		教育指導課	1,021	
やさしい日本語推進事業	6	○		市民活躍課	23	
女性の活躍応援プロジェクト事業	7	○		人権施策推進課	1,800	
みんなで支える「子育て応援」プロジェクト						
民間放課後児童クラブ参入促進事業	8	○	新規	子育て支援課	3,000	
笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業	9	○	拡充	子育て支援課、健康推進課	52,174	
保育人材確保対策事業	11	○		幼児課	4,747	
長浜まるごと「未来のシカケ」プロジェクト						
まちなか居住推進事業	12	○	拡充	長浜駅周辺まちなか活性化室	29,798	
木之本宿まちなか再生事業	13	○		地域振興課	8,892	
創業・起業支援事業	14	○	拡充	商工振興課	19,417	
移住定住促進事業	15	○		市民活躍課	4,849	
歴史的景観保全対策事業	16	○	拡充	歴史遺産課	2,180	
空き家活用地域活性化促進事業	17	○	新規	建築住宅課	1,000	
北陸新幹線連携誘客促進事業	18	○	新規	観光振興課	1,500	
都市ブランド力向上事業	19	○	拡充	総合政策課	2,763	
身近な自然を生かす「地域環境との共生」プロジェクト						
小谷城スマートIC周辺6次産業化拠点整備事業	20	○	拡充	小谷城スマートIC周辺新産業拠点整備室	15,909	
アグリビジネス推進事業	21	○		農政課	24,200	
小谷城スマートIC関連里地里山体感空間創出事業	22	○	新規	森林整備課	3,000	
人もまちも「結びの輪づくり」プロジェクト						
田村駅周辺地域民間活力等導入調査事業	23	○	新規	都市計画課	9,000	
安心安全「地域で支えあい」プロジェクト						
集落支援員(地域活カプランナー)設置事業	24	○	拡充	市民活躍課	25,656	
地域共生社会推進事業	25	○	拡充	社会福祉課	27,000	
生活相談窓口設置事業	26	○	新規	市民活躍課	1,000	
基本となる政策						
政策1 市民・自治						【4事業】
市民協働推進事業	27		新規	市民活躍課	2,128	
市民まちづくりセンター整備事業	28			市民活躍課	11,056	
アウグスブルク市姉妹都市提携60周年記念事業	29		拡充	市民活躍課	7,284	
市民課証明書作成等業務委託事業	30		新規	市民課	0	120,000千円 (H31~H34)

事業名	ページ	区分		担当部署	予算額 (千円)	債務負担行為
		創生	新規・拡充			
基本となる政策						
政策2 教育・文化						【7事業】
学校施設等長寿命化計画策定事業	31		新規	教育総務課	0	50,000千円 (H31～H32)
小中一貫教育校開設準備事業	32		拡充	教育総務課 教育改革推進室 すこやか教育推進課	10,293	400,000千円 (H31～H32)
学校ICT環境整備事業	33		新規	教育指導課	26,334	
「未来をになう長浜っ子」育成プロジェクト	34		新規	教育改革推進室 教育指導課	399	
外国人児童生徒サポート支援事業	35		拡充	教育指導課	24,098	
長浜図書館新築移転関連事業	36			生涯学習文化課	68,320	
(仮称)北部地域総合体育館整備事業	37			スポーツ振興課	1,966,576	
政策3 健康・福祉						【9事業】
市民で支える小学校給食費補助事業	38	○		すこやか教育推進課	252,252	
多子世帯保育料負担軽減事業	39	○		幼児課	軽減見込額 242,000	
しょうがい福祉施設整備補助事業	40		新規	しょうがい福祉課	91,071	
基幹相談支援センター設置事業	41		新規	しょうがい福祉課	32,118	
重症心身しょうがい者短期入所特別支援モデル事業	42		新規	しょうがい福祉課	2,108	
就労支援・就労準備支援事業	43		新規	社会福祉課	12,017	
「健康で輝けるまち長浜」推進事業	44			健康推進課	2,177	
特別支援教育推進事業	45		拡充	幼児課	2,251	
市立長浜病院医師確保奨学金事業	46	○	新規	市立長浜病院総務課	3,600	
政策4 産業・交流						【3事業】
朝鮮通信使ゆかりのまち全国交流大会長浜大会開催事業	47		新規	歴史遺産課	1,000	
林業振興対策事業	48	○		森林整備課	18,129	
産業文化交流拠点事業	49			産業文化交流拠点整備室 商工振興課	1,532,370	
政策5 安心・安全						【3事業】
消防団拠点施設整備事業	51			防災危機管理局	41,027	
ブロック塀等の安全確保事業	52		新規	開発建築指導課	1,000	
災害廃棄物処理計画策定事業	53		新規	環境保全課	0	6,600千円 (H31～H32)
政策6 環境・都市						【9事業】
太陽光発電システム等設置促進補助事業	54	○	拡充	環境保全課	12,200	
市営住宅整備事業	55			建築住宅課	40,703	
田村駅周辺整備事業	56	○		都市計画課	223,379	
長浜中央公園整備事業	57	○	拡充	都市計画課	70,000	80,000千円 (H32)
(仮称)神田スマートインターチェンジ整備検討事業	58	○	新規	道路河川課	10,000	30,000千円 (H31～H32)
橋梁長寿命化事業	59			道路河川課	197,201	
元浜町13番街区整備事業	60			長浜駅周辺まちなか活性化室	935,634	
長浜駅北地区整備事業	61	○		長浜駅周辺まちなか活性化室	141,000	
北部地域の魅力発信事業	62			地域振興課	3,543	

注)「創生」は、「長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する「地方創生推進事業」

まちづくりの重点プロジェクト

ふるさとを担う「長浜人づくり」プロジェクト

【平成31年度予算総額 8,031千円】

- 新規** 長浜温故知新プロジェクト事業
 - 「長浜人に学ぼう！！」事業
 - 高校生 Challenge&Creation プロジェクト事業
- 新規** 若者でにぎわう学生ゾーン創出事業
 - ながはま英語でデイキャンプ事業
 - やさしい日本語推進事業
 - 女性の活躍応援プロジェクト事業

本市に住む若者に、様々な魅力を伝え、地域への愛着と誇りを醸成するとともに、女性や外国人をはじめ、市内に住み続けたい、帰ってきたいと思う気持ちを育み、地域と自らの未来を創造していく『長浜人』の育成に取り組みます。



▲高校生 C&C プロジェクト

地域全体で子どもたちを健やかに育もうとする『ながはま子どもの駅構想』に基づき、あらゆる主体が連携・協働して、子どもと向き合い、子どもたちの心身を育み、安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

みんなで支える「子育て支援」プロジェクト

【平成31年度予算総額 59,921千円】

- 新規** 民間放課後児童クラブ参入促進事業
- 拡充** 笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業
- ・ 保育人材確保対策事業

長浜まるごと「未来のシカケ」プロジェクト

長浜と木之本の中心市街地を重点地域とし、古民家を始めとした歴史遺産の活用や起業支援、観光誘客、魅力発信などを行うことで、長浜市への移住定住・交流・関係人口の増加に取り組めます。

【平成31年度予算総額 70,399千円】

- 拡充** まちなか居住推進事業
 - 木之本宿まちなか再生事業
- 拡充** 創業・起業支援事業
 - 移住定住促進事業
- 拡充** 歴史的景観保全対策事業
- 新規** 空き家活用地域活性化促進事業
- 新規** 北陸新幹線連携誘客促進事業
- 拡充** 都市ブランド力向上事業



▲東京ー長浜リレーショング設立

重点プロジェクトは、長浜市総合計画に掲げる「めざすまちの姿」である「新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜」の実現を先導するため、部局横断で重点的に取り組む施策を設定するものです。

民間事業者、行政、地域住民が連携・協力し、農を核とした6次産業化の拠点整備や地域資源を活かした事業推進により、地域経済の活性化及び新規雇用の創出に取り組みます。

【平成31年度予算総額 43,109千円】

拡充 小谷城スマートIC周辺6次産業化拠点整備事業

・ アグリビジネス推進事業

新規 小谷城スマートIC関連里地里山体感空間創出事業

身近な自然を生かす 「地域環境との共生」 プロジェクト



人もまちも「結びの輪づくり」 プロジェクト

【平成31年度予算額 9,000千円】

新規 田村駅周辺地域民間活力等導入調査事業

少子高齢化が進む中、コンパクトシティ+ネットワークの考え方にに基づき、南長浜地域の居住や都市を支える機能を誘導・整備するために、駅や学術・文化・産業の拠点のある田村駅周辺を中心とした新しい南長浜の拠点整備に取り組みます。

地域で暮らすあらゆる人が社会参画しながら、安心して暮らせる地域づくりのため、中間支援組織である地域づくり協議会や社会福祉協議会の機能強化を図り、市民活動団体などが連携し、活動を促進できる仕組みづくりに取り組みます。

安全安心「地域で支えあい」 プロジェクト

【平成31年度予算総額 53,656千円】

拡充 集落支援員（地域活力プランナー）設置事業

拡充 地域共生社会推進事業

新規 生活相談窓口設置事業



新規 長浜温故知新プロジェクト事業

1 目 的

本市人口の社会増減の現状を見ると、大学進学等による市外転出が多く見られ、20歳代に一定のUターンはあるものの、転出した若者の回帰率を上げ、地域の活力を維持向上させる必要があります。

このことから、本市に住まう若者に、本市が持つ歴史・風土・文化・自然資源・産業など、さまざまな魅力を伝え、地域への愛着と誇りの醸成を図り、「ふるさと回帰」に向けた人づくりを進めます。

2 内 容

近代（明治）から現代にかけての長浜市の発展の歴史を若い世代にも分かりやすくまとめた冊子を作成し、併せて電子化することで、「長浜を知る」ことのできる環境を整えます。

冊子では、明治維新後の全国に先駆けた近代化の歩みや先人たちの功績、地元産業の興りや今日までのまちづくりに対する取り組みなど商工業を中心に、キラリと光る長浜の魅力を紹介します。

また、次年度以降において、作成した冊子等を利用し、市内高校での出前講座や地域を知るセミナーなどを開催します。



【長浜の近代化】



【まちづくりのシンボル黒壁】

3 予 算 額 1,800千円（基金：1,800千円）

4 効 果

若い世代（特に高校生）の地域への愛着や誇りが醸成され、地域に住み続けたいという気持ちを育むことができます。

担当：歴史遺産課 博物館・資料館グループ

副参事 福井 智英 TEL 63-4611（長浜城歴史博物館）

地域学「長浜人に学ぼう！！」事業

1 目 的

市内の高校に通う高校生に長浜の魅力を伝え、本市を誇りに思い、地域や産業を担う「長浜人^{ながはまびと}」を育むとともに、若者の「ふるさと回帰」を図ります。

2 内 容

(1) 未来に輝く人づくりバンク事業

本市出身・在住で文化・産業・科学・歴史などさまざまな分野で活躍されている人または企業・団体等や「長浜市PR大使」など本市に縁の深い人を「長浜人づくりバンク」として登録します。



(2) 未来に輝く人づくり授業等実施事業

人づくりバンクに登録いただいた方などを講師として、市内の高校に通う高校生を対象に「授業」や「意見交換会」、「講演会」や「パネルディスカッション」を実施します。また、企業の現地見学等により、企業活動の内容や地域での取り組みを伝えることで、地元産業への関心度を高めます。



3 予 算 額 1,387千円 (基金：1,387千円)

4 効 果

本市出身・在住で活躍されている方々の知識や経験、地域に根ざした企業や団体等の魅力を市内の高校生に伝えることで、本市に対する誇りや郷土愛が養われ、これからの地域や産業を担う人材を育成することができます。また、地域への愛着や感謝の心、地域に関わる当事者としての意識を育てることで、将来のふるさと回帰、若者定住を促進することができます。

担当：生涯学習文化課 生涯学習文化グループ

副参事 大音 喜美子 TEL 65-6552 内線 84-4322

高校生 Challenge&Creation プロジェクト事業

1 目 的

若者が地域への誇りや愛着を抱き、将来、生まれ育った地域で活躍しようという「ふるさと回帰」意識を持つためには、高校時代までに積極的に地域と関わる経験を持つことが大切です。

このため、高校生が地元の良さに気づき、世代を超えたつながりを持ちながら、まちづくりを学ぶ機会を提供します。

2 内 容

市内在住の高校生が、夏休みなどを利用し、市民、大学、企業などに関わりながら、地域に新たな価値を生み出す（Creation）プロジェクトに挑戦（Challenge）する機会を提供します。

＜主な取り組み＞

- 地域発見フィールドワーク
- アイデア創出ワークショップ
- アイデアの実施、実現
- 発表会の開催 など



3 予 算 額 800千円（基金：800千円）

4 効 果

高校生が地域と関わる機会を得ることで、「地元で暮らす・楽しむ」といったポジティブな意識を醸成し、将来的に若者のふるさと回帰が期待できます。

担当：市民活躍課

課長代理 川瀬 智久 TEL 65-8711 内線 84-4341

新規 若者でにぎわう学生ゾーン創出事業

1 目 的

中学生・高校生の利用率が高い虎姫文化ホールを中心に、若者が集い、交流を深め、将来について語り合うとともに、仲間と学び合える環境を整備することで、広い視野を持ちながら本市に愛着を持つ優秀な人材（長浜人）を育成します。

2 内 容

(1) 学生利用料優遇制度の導入

中学生、高校生の利用率が高い虎姫文化ホールで学生向けの利用料優遇制度を導入し、学生の交流促進を図り、学生主体の事業を支援します。

○優遇制度の概要

- ・学生料金体系を導入します。
- ・学生主体の事業に技術サポートを行います。

(2) 学習室の開設

地域の学生の学習環境を充実させるため、新たに虎姫図書館に併設した学習室を設け、優秀な人材（長浜人）の育成を図ります。

3 予 算 額 1,200千円
 (基金：1,200千円)

4 効 果

ホールや学習室など学生が利用しやすい環境を提供・充実することにより、若者による賑わいを創出し、若者の自主性を伸ばしていきます。また、愛郷心を定着させることで、若者のふるさと回帰を促すことができます。



担当：生涯学習文化課 生涯学習文化グループ
副参事 大音 喜美子 TEL 65-6552 内線 84-4322

ながはま英語デイキャンプ事業

1 目 的

市内の小中学生が、ネイティブスピーカーと触れあいながら、英語中心のコミュニケーションの中に身を置くことで、生きた英語と異文化を体験し、学校で学習した英語を実際に使いながら、コミュニケーションを楽しみ、伝え合おうとする意欲を高めます。また、自分自身や身の回りのこと、ふるさとや自国のことについてのプレゼンテーションを通して、英語による発信力を高めます。

2 内 容

参加対象：小学校5年生から中学校2年生

義務教育学校5年生から8年生までの市内在住の児童・生徒

実施回数：年3回（平成30年度は8月，12月，2月に実施）

募集人数：150名（1回につき50名程度）

活動内容：基本的には、1日中「英語しか使わない」ということをルールとして、ネイティブスピーカーと共に英語を使ったコミュニケーション活動やゲーム、プレゼンテーションを体験します。



3 予 算 額 1,021千円（一財：1,021千円）

4 効 果

相手が話している英語が理解できたり、自分が話した英語が通じたりした喜びを実感することで、より一層英語への興味・関心を高め、もっと英語を学びたいという気持ちや、自分から発信したいという積極的な姿勢を育みます。

担当：教育指導課 学校教育グループ

副参事 河瀬 洋子 TEL 65-8605 内線 84-2552

やさしい日本語推進事業

1 目 的

人口減少、少子高齢化が進む中、長浜市で暮らす約3,300人の「外国人市民」は、地域活力の維持・向上にとって、今や欠くことのできない存在です。一方、多くの外国人市民が日常生活で「言葉の壁」を感じています。

普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」を自治会や企業、市民に普及させることで、「外国人市民」にも暮らしやすいまちをめざします。

＜平成29年外国人市民アンケートから＞

Q:生活で困っていることや不満はありますか

A:「言葉」・・・44%

2 内 容

- (1) 長浜版 「やさしい日本語の手引き」の作成及びPR
- (2) NPO法人長浜市民国際交流協会との共催によるイベント等の実施
- (3) 自治会や企業、市職員向け研修会の開催

《やさしい日本語の例》

- 「高台に避難してください！」
→ 「高い所へ逃げてください！」
- 「無料です」
→ 「お金は いりません」
- 「相談窓口」
→ 「相談できるところ」
- 「お問い合わせください」
→ 「聞いてください」

3 予 算 額 23千円（基金：23千円）

4 効 果

「やさしい日本語」を自治会や企業、市民向けに普及させ、言葉の壁を少しでも取り除くことで、市民の誰もが住みやすく、多様な価値観や文化が息づく活力ある地域社会を築けることが期待できます。

担当：市民活躍課 地域交流グループ

副参事 高岸 博司 TEL 65-8711 内線 84-4345

女性の活躍応援プロジェクト事業

1 目 的

少子高齢化、人口減少の中で、社会の活力の維持・向上が求められていることから、働きたい、起業したい女性に対するサポートをはじめ、同じ悩みを持つ女性同士の交流や課題解決に向けた議論を通じて、女性活躍都市づくりを進めるとともに、持続可能で活力ある地域社会の実現をめざします。

2 内 容

○マザーズジョブカフェ事業

- ・働きたい、起業したい女性のための総合窓口として、就労、再就職、キャリアアップのための学習の場に加え、相互のネットワーク構築の機会を提供することで、働きたい意識をサポートし、女性の就業者数、起業者数の増加をめざします。
- ・男女共同参画及び女性活躍推進に関する啓発の場を設けます。

3 予 算 額 1, 8 0 0 千円（一財：1, 8 0 0 千円）

4 効 果

女性の就業者数や起業者数が増えることなどにより、女性が住みやすく、持てる能力を十分に発揮できる、地域社会をつくることができます。



担当：人権施策推進課 人権施策推進グループ

副参事 加藤 浩 TEL 6 5 - 6 5 6 0 内線 8 4 - 4 5 2 2

新規 民間放課後児童クラブ参入促進事業

1 目 的

放課後児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを推進するため、民間の団体が児童福祉法に基づく放課後児童クラブを新たに開設する場合に、家賃等の補助を行います。

2 内 容

(1) 補助対象経費（補助期間3年）

家賃・土地賃借料

年額上限（1年目1,500千円 2年目1,000千円 3年目500千円）

(2) 補助対象要件

新たに開設する放課後児童クラブで、通所する児童数の内、市が指定する小学校の児童が半数以上を占めること

※市が指定する小学校（平成31年度）

長浜北小学校、神照小学校、南郷里小学校、高月小学校

3 予 算 額 3,000千円（基金：3,000千円）

4 効 果

放課後児童クラブの利用希望が多い小学校を対象とした民間クラブの新規参入を促進することで、放課後児童クラブの待機児童の解消につなげることができます。

担当：子育て支援課

課長代理 益田 和彦 TEL 65-6514 内線 84-4141

【拡充】笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業

1 目 的

子育てに対する不安や負担の軽減を図り、子育て世帯の社会的孤立を防ぐため、子育てに関する相談窓口や情報を提供するとともに、親子が気軽に出かけ、交流できる環境を整えることで、笑顔で子育てできるまちをつくりまします。

2 内 容

- (1) リフレッシュしたい（育児負担の緩和・軽減）
 - ・パパママ・リフレッシュ託児事業 【子育て支援課】
- (2) 知りたい（子育てに関する知識・情報等の提供）
 - ・子育てコンシェルジュ事業 【健康推進課】
 - ・子育て応援アプリ・サイト運営事業 【子育て支援課】
- (3) つながりたい（子育て世帯の孤立防止）
 - ・子育て支援センター運営事業 【子育て支援課】
- (4) 出かけたたい（子育て世代が出かけやすい環境整備）
 - ・ながはままるごと子育て応援フェスタ事業 【子育て支援課】
 - ・児童公園設備費等補助事業 【子育て支援課】

3 予 算 額 52,174千円

（国：7,868千円 県：7,868千円 基金：3,407千円
その他：1,620千円 一財：31,411千円）

4 効 果

施設での保育だけでなく、家庭で育児する保護者への支援を包括的、継続的に行うことで、子育て世代から「笑顔で子育てできるまち」として選ばれることができます。

担当：子育て支援課 子育て支援グループ
副参事 前嶌 美和 TEL 65-6514 内線 84-4146
健康推進課 地区活動グループ
副参事 松山 悦子 TEL 65-7751 内線 84-7118

笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業

52,174千円

1 リフレッシュしたい（育児負担の緩和・軽減）

①パパママリフレッシュ託児事業

9,137 千円 【子育て支援課】



保育園や幼稚園等を利用していない保護者の育児負担の緩和・軽減を目的として、地域子育て支援センター2カ所と民間施設1カ所の計3カ所で、一時預かり託児事業を引き続き実施します。

育児で疲れた体を休めたり、空いた時間を趣味の時間に活用したり、落ち着いて小学校の授業参観に参加することで、心身共にリフレッシュすることができます。

2 知りたい（子育てに関する知識・情報等の提供）

①子育てコンシェルジュ事業

ゼロ予算 【健康推進課】



妊娠・出産・育児に関する不安などについて気軽に相談できる「子育てコンシェルジュ」を健康推進課内に配置しています。子育てに関する様々な情報を集約、提供することで、子育て家庭の「個別ニーズ」に対応し、タイムリーに必要な支援につなげる体制を充実します。

②子育て応援アプリ・サイト運営事業

4,641 千円 【子育て支援課】

ながはま子育て応援アプリ・サイト「ながまるキッズ！」の機能を充実させ、子育て情報の効率的な発信と情報取得の利便性向上を図り、子育てへの不安や悩みを解消し、長浜市で子育てすることの「楽しさ」や「安心感」「充足感」を提供します。



3 つながりたい（子育て世帯の孤立防止）

①子育て支援センター運営事業

34,221 千円 【子育て支援課】

地域子育て支援センター（公設4カ所、民間4カ所）では、子育てに関する専門的知識を持つ職員を配置し、気軽に子育てに関する相談ができる体制を整えます。

また、各種イベントや年齢に応じた親子遊びの場等を提供することで、子育て世帯が家の外へ出るきっかけや、子ども同士・親同士がつながる機会を創出します。



4 出かけたがたい（子育て世代が出かけやすい環境整備）

①ながはままるごと子育て応援フェスタ事業

1,775 千円 【子育て支援課】



子育て世代を対象としたイベント「ながはままるごと子育て応援フェスタ」を、市内で子育て支援を行っている団体を中心とした実行委員会により年1回開催します。子育て世代に向けた情報発信はもとより、市民レベルでの子育て応援意識の向上を促し、笑顔で子育てできるまち「ながはま」を市内外に向けて発信します。

また、フェスタ事業を通じて、子育て支援を行う個人、団体、大学、企業、行政が緊密な連携をとることが可能となり、より一層子育て支援の輪が広がります。

②児童公園設備費等補助事業

2,400 千円 【子育て支援課】

自治会等が管理する児童公園において、遊具や設備の新設、修理に要する経費に対して補助金を交付し、子どもたちの安全な遊び場づくりを応援します。



保育人材確保対策事業

1 目 的

保育の担い手となる保育士等の人材を確保することにより、「待機児童ゼロ」につなげ、子育てを強力に応援するまちとして、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

2 内 容

(1) 保育士等奨学金返還支援金

修学のために奨学金制度を利用し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園に勤務する保育士等に対し、奨学金の貸与月数等に応じて支援金を交付します。

【貸与月数等に応じ3年間で交付 上限96万円】

(2) 保育士等居住支援事業補助金

市外から転入し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園で働く保育士等の居住支援として、家賃・宿舍借上費用を助成します。(公立園に勤務の場合は個人に交付、民間園の勤務の場合は法人に交付します。)

【月当たり家賃の3/4を助成 月額上限61,500円】

(3) 保育士等の再就職定着応援金 [平成31年度は募集のみ]

保育士資格等を取得しながら、現在保育士として勤務していない人の就職と定着を応援するために、就職後2年及び3年を経過した際に、応援金を交付します。

【勤務開始後2年経過した際に10万円を支給し、3年経過した際には、さらに10万円を支給】

3 予 算 額

4,747千円

(国：810千円 基金：3,937千円)



4 効 果

これら3つの施策を併せて実施することにより、更なる保育士等の人材確保、定着、離職防止をめざし、待機児童の解消に繋げるとともに、良好な保育環境が確保できます。

担当：幼児課 総務グループ

副参事 富岡 義和 TEL 65-8607 内線 84-3522

補充 まちなか居住推進事業

1 目 的

中心市街地において、住環境の整備及び住宅取得に関する優遇制度の実施や空き家の流動化に関する仕組みを構築することにより、子育て世代の郊外流出を防ぎつつ、新たな住人を呼び込むことにより、まちなかの賑わい創出をめざします。

また、空き家の活用を面的に促進する中で、空き家の活用に携わる人材を発掘、育成するとともに、多様な協力者を巻き込み、地域の新たな価値を創造し、持続可能なまちづくりにつなげるものとします。

2 内 容

(1) 住宅の新築等に関する支援

市が指定する「まちなか居住推進重点区域」で、自らが居住するために、住宅を新築（取得）する場合や、長浜まちづくり㈱が運営する長浜町家再生バンクに登録された空き家の改修工事を行う場合に助成金を交付します。子育て世帯や多世代同居世帯等に該当する場合は助成金を上乘せします。

(2) 空き町家の流動化の促進

本市と長浜まちづくり㈱が連携し、利活用可能な空き町家を掘り起し、貸し手と住み手のマッチングを図り、それらを住居として再稼働させる取り組みを継続して行います。

また、空き町家を再稼働させるまでの一連の流れを個別に実施するだけでなく、多様な人材の連携により面的に促進するエリアリノベーションを推進するため、新たなまちづくりの機運醸成及び具体化に係るコーディネートを実施するとともに、店舗等併用住宅に入居する場合に係る家賃に対して支援を行います。

3 予 算 額 29,798千円
 (国：1,855千円 基金：27,943千円)

4 効 果

新たな住人の獲得による地域の活性化や中心市街地の人口空洞化を防ぎ、新たな住人との協働によるまちなかの活性化につなげることができます。また、空き家の流動化による不動産の有効活用や活用促進による都市魅力の向上など、まちづくりの基盤を再構築することができます。

担当：長浜駅周辺まちなか活性化室
 室長代理 小谷 勝也 TEL 65-6545 内線 84-4222

木之本宿まちなか再生事業

1 目 的

北国街道の宿場町として、また、木之本地蔵院の門前町として栄えた木之本宿のにぎわいを再生する取り組みを実施することで、継続的な地域の活性化をめざします。

2 内 容

(1) 木之本宿まちなか再生事業

木之本宿の市街地商店街を活動拠点として、空き家・空き店舗の実態調査、空き家バンクの運営や利活用に資する研究に取り組み、空き家活用へとつなげます。



(2) 北国街道木之本宿にぎわい創出事業

宿場町のまちなみや木之本地蔵院、造り酒屋や醤油屋、和菓子屋などの老舗など、木之本宿の魅力を活かした情報発信や交流事業を実施し、交流促進を図ります。



3 予 算 額 8, 8 9 2 千円 (その他: 6, 3 0 0 千円 一財: 2, 5 9 2 千円)

4 効 果

地域住民が主体となって、地域の魅力を活かした取り組みを実施することにより、継続した北部地域の活性化につなげていくことができます。

担当：北部振興局 地域振興課 北部振興グループ

副参事 土田 孝洋 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 1 6

北部振興局 地域振興課 観光振興グループ

主 幹 吉田 二郎 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 2 3

拡充 創業・起業支援事業

1 目 的

産業振興ビジョンに掲げるグローバル産業都市をめざし、新規創業や地域企業の新事業展開を促進するため、産業分野と市民活動分野の交流促進や市民の創業に対する機運醸成を図ります。また、起業支援及び地域企業の事業化や事業承継を支援することで、産業発展と地域経済の活性化を図ります。

2 内 容

①創業・起業・新事業者発掘事業

ながはま・こほく実践創業塾の開催、起業家フォローアップ

②事業支援室運営事業（創業者への個別支援の実施）

③起業家教育事業

若者向け起業家教育「地域共創プログラム」開催

地域資源活用起業家教育・アンテナショップ運営・ビジネスカフェ開催

④創業機運醸成事業【新規】

創業機運醸成ワークショップの開催、フューチャーセンター運営

創業や地域活動に意欲ある市民、市民活動団体、事業者、クリエイターなど多様な人々が地域課題・ビジネス課題解決に向けて対話する交流事業

⑤事業承継支援事業【新規】

事業承継セミナー、事業承継相談会の開催

事業承継の課題、事例や手法のセミナーと事業者対象の個別相談会開催

⑥起業支援補助金、創業支援融資制度

3 予 算 額 19,417千円（一財：19,417千円）

4 効 果

地域に関わる様々な主体が連携・協力して地域課題やビジネス課題の解決に向けた取り組みや起業家の支援体制を確立することで、創業や企業の新事業展開、事業承継を進め、産業の発展と活力あるまちをつくります。



担当：商工振興課 商工労政グループ

副参事 手崎 俊之 TEL 65-8766 内線 84-4212

移住定住促進事業

1 目 的

都市圏のU I Jターン希望者を主なターゲットに、本市の暮らしの魅力を情報発信するとともに、地域と連携し、移住しやすい環境づくりや移住後の不安を解消できる生活基盤づくりなどの総合的な移住定住支援を行います。

2 内 容

- ワンストップ相談窓口の設置
- 移住セミナー・現地見学会の開催
- 都市圏での移住イベント、移住相談
- 移住希望者と集落との橋渡し
- 移住者のネットワーク化
- 移住定住支援サイト「ナガハマキャピタル」の管理運営・情報発信



(集落見学会)



(移住者交流会)

3 予 算 額 4,849千円 (基金：4,819千円 一財：30千円)

4 効 果

ワンストップで移住相談できる窓口の設置や移住希望者が集落に円滑に入れるよう橋渡しをするなど、移住希望者一人ひとりにきめ細かな対応をすることで、地域での活躍を見込める人材の移住定住を促進し、地域活力の向上が期待できます。

担当：市民活躍課 地域交流グループ

副参事 高岸 博司 TEL 65-8711 内線 84-4345

補充 歴史的景観保全対策事業

1 目 的

市内には、豊かな歴史や文化、伝統が色濃く残り、貴重な地域資源が数多く残されています。

しかし、都市化の進展や少子高齢化の進行、生活様式の多様化等により、祭礼行事を支える後継者の減少や歴史的建造物の老朽化などへの対応が大きな課題となっています。

このことから、これらの地域資源にさらなる磨きをかけながら、住む人が誇りと愛着を持ち、活発なまちづくりを更に推進するために「第2期長浜市歴史的風致維持向上計画」を策定し、文化財を市民と協働して守り育て、次世代に伝える気運を醸成するとともに、観光・産業振興、地域づくりへの活用を図ります。

2 内 容

平成21年度に策定した「長浜市歴史的風致維持向上計画」が平成31年度に終期を迎えることから、継続する計画として「第2期長浜市歴史的風致維持向上計画」を策定します。



長浜曳山まつり



道路の修景整備

3 予 算 額 2, 180千円 (一財: 2, 180千円)

4 効 果

文化財・歴史遺産を計画的に保存・伝承・活用することで、文化財を市民と協働して守り育て次世代に伝える気運が醸成されるとともに、新たな魅力の創造や交流人口の増加、歴史文化を活かした産業・経済の基盤整備、地域づくりへの活用につながります。

担当：歴史遺産課 歴史文化グループ

副参事 雨森 之彦 TEL 65-6510 内線84-4282

新規 空き家活用地域活性化促進事業

1 目 的

空き家を交流、福祉、文化、憩い等地域の多様な活動拠点として有効活用を促進することで地域の活性化とまちづくりの推進を図ります。

2 内 容

空き家を改修、除却するなどして、地域の活性化に資する取り組みを進める自治会等に対し、その整備に係る経費の一部を助成します。

＜助成額＞事業費の2分の1以内で上限100万円まで

＜活用事例＞サロンやカフェなどの交流施設、子どもの居場所、地元の食材を使った食堂、防災の拠点等を目的とした整備等



3 予 算 額 1, 0 0 0 千円（一財：1, 0 0 0 千円）

4 効 果

地域の取り組みとして空き家を有効活用することで、地域の活性化が期待できるとともに、市内の空き家の増加を抑制することができます。

担当：建築住宅課 すまい政策推進室
主幹 菅谷 和宏 Ⅸ 6 5 - 6 5 3 3 内線 8 4 - 2 2 2 0

新規 北陸新幹線連携誘客促進事業

1 目 的

平成35年春の北陸新幹線敦賀駅の開業により、経済活動や人の流れが活発になることが期待されています。また、敦賀港には大型客船の寄港も計画されており、国内観光客だけでなく、外国人観光客の増加も期待されています。本市では、この機会をとらえ、滋賀県の北の玄関口として新たな観光誘客に取り組みます。

2 内 容

○敦賀市・南越前町との観光連携事業

平成29年度に設立した「長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会」では、滋賀県と福井県にまたがる鉄道遺産を軸に魅力ある観光地づくりを行い、平成30年度には日本遺産登録申請を行いました。引き続き福滋県境圏域の魅力を広域的に情報発信し、誘客につなげます。

○日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会事業

新潟市から豊岡市までの日本海側の観光ルートを新たに確立する「日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会」に海に接しない本市も参画し、日本海側からの新たな観光誘客に向けた観光商品の造成やプロモーションを行います。



旧長浜駅舎



日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会 HP より
(竹生島から望む葛尾崎)

3 予 算 額 1,500千円（一財：1,500千円）

4 効 果

新たな観光圏域としての魅力が増すことや新たな観光誘客の流れをつくることで、交流人口の拡大や観光消費額の増加による地域活性化が図れます。

担当：観光振興課 広域連携グループ

副参事 鐘居 かおり TEL 65-6521 内線 84-4235

【拡充】都市ブランド力向上事業

1 目 的

平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ヒト・モノ・情報が集積している首都圏からの人の流れを生み出し、様々な形で長浜と関わる関係人口の拡大を図るため、長浜のブランド力を向上させる事業を行います。

2 内 容

(1) 東京ー長浜リレーションズ事業

長浜に縁のある方々をメンバーとして立ち上げた「東京ー長浜リレーションズ」をさらに充実させ、首都圏への長浜市情報の発信・共有を行うとともに、田舎暮らし体験や魅力体験ツアー、ビジネスマッチングやふるさと納税返礼品など長浜を応援するためのメニュー作りを進めます。



(2) 台東区×長浜市CREATORS ACTION事業

長浜市の起業家・クリエイターと首都圏などで活躍されるプレイヤーとの具体的マッチングにつながる交流（オープンファクトリーやクリエイター塾、ゲスト交流会など）を行い、新たなマッチングを起こす機運を創出します。



3 予 算 額 2,763千円（基金：2,763千円）

4 効 果

首都圏で活躍する人と様々なつながりを作り、人口や経済面での循環を生むことにより、本市の経済活性化や人口の安定化が図れます。

担当：総合政策課 政策推進グループ
主幹 服部 泰治 TEL 65-6505 内線 84-4424

【拡充】小谷城スマート I C 周辺 6 次産業化拠点整備事業

1 目 的

小谷城スマート I C 周辺に地域の基幹産業である「農業」を主体とした新しい産業やサービスを生み出す 6 次産業化拠点を整備し、新たな雇用や賑わいの創出及び地域経済の活性化を図ります。

2 内 容

(1) 6 次産業化施設等立地促進事業

小谷城スマート I C 周辺の地域産業誘導地区に民間主導による 6 次産業化の拠点整備を図るため、企業誘致活動及び 6 次産業化施設等の立地を促進します。



(2) 6 次産業化人材育成・ブランド化推進事業

小谷城スマート I C に隣接する「小谷城スマート I C 栽培実験農場」で、6 次産業化を支える人材育成や地域伝承野菜のブランド化を推進する事業を実施します。

○人材育成事業「ながはまスマート園芸チャレンジ事業」

ビニールハウスを使った就農実習

○地域伝承野菜「尾上菜」のブランド化の推進

原種に近い形質を持つ尾上菜の復活とブランド化

○水田野菜の情報発信

○高付加価値農産物「あおばな」の 6 次産業化



3 予 算 額 15,909 千円 (基金: 15,909 千円)

4 効 果

小谷城スマート I C 周辺を長浜の新しい農業を展開していくための拠点とし、6 次産業化施設等の立地促進や農林水産物の 6 次産業化を推進することで、雇用の拡大、地域経済の活性化につなげることができます。

担当：小谷城スマート I C 周辺新産業拠点整備室

主幹 尾崎 耕介 TEL 65-6520 内線 84-4227

アグリビジネス推進事業

1 目 的

収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ることにより、農業者の所得を向上させ、持続可能な農業を確立するため、水田野菜等の栽培に必要な機械導入や排水性の改善、園芸施設の整備、有機農産物の流通拡大に向けた取り組みに対して支援します。

2 内 容

(1) 水田野菜・花き栽培生産拡大推進事業

- 水田野菜及び花き栽培に必要な機械の導入を支援します。(補助率1/2以内、上限300万円)
- 水田の排水改善のため暗渠排水の整備を支援します。(補助率1/2以内、上限100万円)



(2) 園芸施設用ビニールパイプハウス類設置事業

- イチゴ、トマト等の園芸施設用ハウスの整備を支援します。(補助率1/2以内、上限100万円)
- 既存の水稻育苗用ハウスを園芸施設用ハウスとして有効活用する場合に支援します。(補助率1/2以内、上限30万円)

(3) 有機農業推進支援事業

- 有機野菜などの共同出荷組織に対して、販路拡大などの取り組みを支援します。
- 有機JAS認証の取得を支援します。

3 予 算 額 24,200千円
(基金：24,200千円)



4 効 果

水田野菜及び施設園芸、有機農産物の生産振興により、農業所得が向上し農業経営体の多角化が図られるとともに、地産地消や農地の有効活用にも寄与できます。

担当：農政課 農業振興グループ 副参事 山下 雅之 TEL 65-6522 内線 84-3268
--

新規 小谷城スマート I C 関連里地里山体感空間創出事業

1 目 的

小谷城スマート I C 周辺への来訪者に対して、里山と田園の空間を身近に楽しめる場を提供するため、地域主体による里山整備を行い、森林への関心を高め、里山空間の魅力向上を図ります。

2 内 容

地域の活動団体や地域おこし協力隊と連携し、散策者の安全を確保するため、地域内の伐採木を利用した遊歩道の整備を行いながら、里山に触れる機会を増やす仕組みを作ります。



3 予 算 額 3,000 千円（基金：3,000 千円）

4 効 果

地域と連携した里山空間整備を行うことで、将来にわたって継続した地域の里山環境の維持と森林資源の活用が図れ、小谷城スマート I C 周辺の魅力の向上につながります。

担当：森林整備課 森林整備グループ
副参事 辻 智士 TEL 65-6526 内線 84-3246

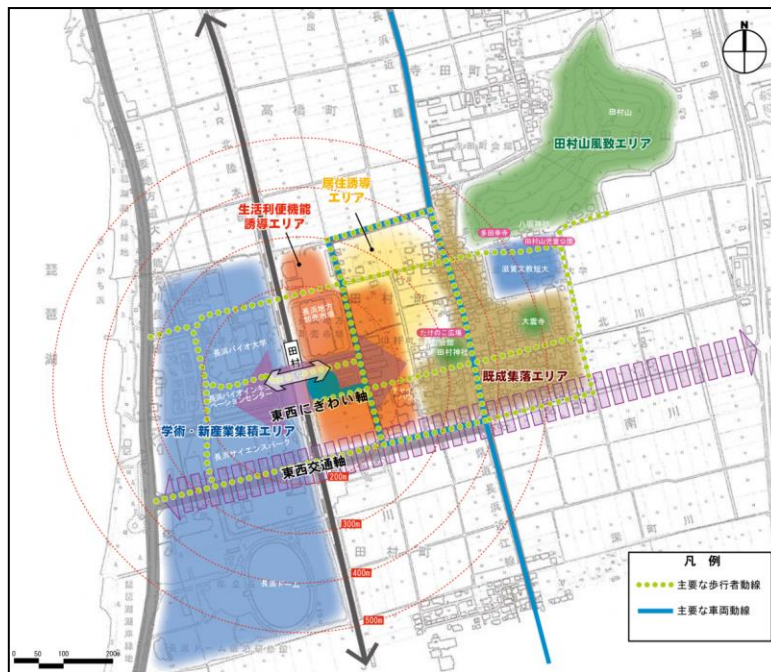
新規 田村駅周辺地域民間活力等導入調査事業

1 目 的

田村駅を中心とする周辺地域において、官民連携による魅力あるまちづくりにつながる民間活力の導入に必要な事業スキームを地域とともに構築します。

2 内 容

田村駅周辺整備基本構想に示した、居住誘導エリアや生活利便機能誘導エリア等における、民間企業進出の意向と課題、地域の可能性等を調査し、民間活力を導入するための与件を整理します。



3 予 算 額 9, 0 0 0 千円 (一財 : 9, 0 0 0 千円)

4 効 果

田村駅を中心とする周辺地域の活性化と魅力アップにつながる市街化を効率的に促進できます。

担当：都市計画課 田村駅周辺整備室
室長 塚田 継司 TEL 6 5 - 6 5 4 1 内線 8 4 - 2 2 5 5

【拡充】 集落支援員（地域活力プランナー）設置事業

1 目 的

住民が自ら地域の現状や課題を客観的に把握し、市、地域づくり協議会及び連合自治会等が連携、協働して地域活力の維持及び活性化を図ります。

2 内 容

地域活力プランナーは、地域の実情に応じて、住民と連携し、次に掲げる業務を行います。

- (1) 地域の巡回、状況把握及び課題分析を行います。
- (2) 地域の課題解決及び維持活性化のための具体的方策の企画、実施及び支援を行います。



3 予 算 額 25,656千円（一財：25,656千円）

4 効 果

住民がその地域の課題を共有し、課題解決への取り組みを行うことによって、地域の特性や独自性をもった地域づくりを、住民自ら進めることができます。

担当：市民活躍課 市民活動支援室

副参事 狩野 尚士 TEL 65-8722 内線 84-4351

【拡充】地域共生社会推進事業

1 目 的

市内各地では、多様な主体により、地域の資源を生かし、暮らしやすい社会を生み出す努力が続けられています。一方で、様々な生活課題も発生しており、その解決へ向けた住民の取り組みを円滑に進めていくための環境づくりを促進し、「誰もが住み慣れた地域で、生きがいをもって暮らし、共に支え合う『地域共生社会』」の実現をめざします。

2 内 容

(1) 地域力強化推進事業

住民が主体的に地域課題を把握し、相談活動や交流の拠点づくりなど身近な福祉のまちづくりを進めるにあたり、コーディネーターの派遣などを行いサポートします。



(2) 多機関の協働による包括的相談体制構築事業

相談支援包括化推進員を配置し、多分野の関係者と各種支援団体さらに地域福祉活動との連携を図り、複合化した支援が必要な方に寄り添うチーム体制を調整します。

3 予 算 額 27,000千円

(国：20,250千円 基金：6,725千円 一財：25千円)

4 効 果

制度や分野ごとの「支え手」「受け手」という関係を超えて、「役割を持つ」「参加する」「働く」…といった日々の暮らしの力の源に視点をおいた、住民や多様な主体による行動を促進できます。また協働が生む地域福祉の充実した住み良いまちづくりを、地域の強みに発展させていくことにより、誰もが支え合いつながる「地域共生社会」を構築することができます。



担当：社会福祉課

課長代理 横田 一輝 TEL 65-6536 内線 84-4102

新規 生活相談窓口設置事業

1 目 的

高齢者世帯や一人世帯の増加とともに、地域のコミュニティ機能低下により、高齢者などが、日々のちょっとした困り事を気軽に相談できる場所が少ない状態であるため、気軽に相談できる窓口を設けることで、安心・安全で住みやすい地域づくりの推進を図ります。

2 内 容

暮らしの中でのちょっとした困りごとについて、身近に相談できる人がいない人が気軽に相談できる体制を、新たに地域づくり協議会に設置します。

あわせて、今後の見守り支えあい活動に活かすため、それぞれ寄せられた困りごとを整理し、把握していきます。

3 予 算 額 1,000千円（その他：1,000千円）

4 効 果

地域づくり協議会が、生活支援事業とあわせて実施することで、より生活に密着した支援を行うことができ、効果的な見守り支えあい活動につなげることができます。

地域づくり協議会の機能強化を図ることができ、公共の担い手として、より頼れる存在となることが期待できます。

担当：市民活躍課 市民活動支援室

副参事 狩野 尚士 Tel 65-8722 内線 84-4351